

## 参考文献一覧

- 石井晋 (2011)「プラザ合意・内需拡大政策とバブル (1985~89年を中心に)」小峰隆夫編『「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第1巻『日本経済の記録-第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで-』内閣府経済社会総合研究所
- 石山恒貴 (2023)『定年前と定年後の働き方 サードエイジを生きる思考』光文社新書
- 白井恵美子 (2013)「多様な働き方の意義と実現性—経済学的アプローチから」日本労働研究雑誌636: 37-47
- 大石奈々 (2018)「高度人材・専門人材をめぐる受入れ政策の陥穽-制度的同型化と現実-」社会学評論 68 (4) :549-566
- 小木のぶ (2015)「テキストマイニングの技術と動向」計算機統計学第28巻第1号:31-40
- 加藤真大、河中祥吾、白木紀行、富田耀志、早川裕太、兵頭亮介、藤田光明、邊土名朝飛、森脇大輔、安井翔太 (2023)『因果推論入門~ミックステープ:基礎から現代的アプローチまで』技術評論社
- 河合将志 (2017)「機械学習アルゴリズムを用いた防衛白書の計量分析」国際公共政策研究 22 (1) :65-72
- 川口大司、神林龍、金榮慤、権赫旭、清水谷諭、深尾京司、牧野達治、横山泉 (2007)「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」経済研究 58: 61-90
- 黒田祥子、山本勲 (2013)「ワークライフバランスに対する賃金プレミアムの検証」RIETI Discussion Paper Series 13-J-004
- 厚生労働省 (2015)「平成27年版 労働経済の分析」
- 厚生労働省 (2018)「平成30年版 労働経済の分析」
- 厚生労働省 (2019)「令和元年版 労働経済の分析」
- 厚生労働省 (2021)「令和3年版 労働経済の分析」
- 厚生労働省 (2022a)「令和4年版 労働経済の分析」
- 厚生労働省 (2022b)「令和4年版 厚生労働白書」
- 厚生労働省 (2022c)「令和4年版 働く女性の実情」
- 厚生労働省 (2023)「令和5年版 労働経済の分析」
- 是川タ (2021)「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況—賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」IPSS Working Paper Series (J) , 45
- 是川タ (2022)「第1章 グローバルに見た国際移動意向の分析」国立社会保障・人口問題研究所編『国際労働移動ネットワークの中の日本』日本評論社
- 近藤絢子 (2014)「雇用確保措置の義務化によって高齢者の雇用は増えたのか—高年齢者雇用安定法改正の政策評価」日本労働研究雑誌 642:13-22
- 周燕飛 (2008)「公的職業紹介におけるマッチング効率の収斂性分析—就職率と充足率に注目して」大原社会問題研究所雑誌 597: 1-18
- 神野真敏 (2009)「年齢区分でみた労働生産性の推計」公益財団法人総合研究開発機構『高齢化は脅威か?—鍵握る向こう10年の生産性向上—』54-65
- 高瀬健一、永野惣一 (2021)「中高年齢障害者に対する 職業生活再設計等に係る支援に関する調査研究」(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター 調査研究報告書 No.159
- 高田明莉、久保龍太郎 (2024)「わが国の過去50年間 (1973年~2023年)の労働時間の推移についての考察」労働経済分析レポートNo.4
- 中小企業庁 (2016)「2016年版 中小企業白書」
- 戸田卓宏 (2022)「コロナ禍・中長期における賃金の動向と賃金の上方硬直性に係る論点整理」JILPT Discussion Paper 22-10
- 知名青子、井口修一 (2023)「発達障害のある学生に対する大学等と就労支援機関との連携による就労支援の現状と課題に関する調査研究」(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター 調査研究報告書No.166
- 内閣府 (2012)「日本経済2012-2013」
- 内閣府 (2019)「令和元年度 年次経済財政報告」
- 内閣府 (2023)「令和5年版 男女共同参画白書」
- 長松奈美江 (2016)「サービス産業化がもたらす働き方の変化—「仕事の質」に注目して」日本労働研究雑誌 666:27-39
- 中村二郎、内藤久裕、神林龍、川口大司、町北朋洋 (2009)『日本の外国人労働力—経済学からの検証』日本経済新聞出版社
- 永吉希久子 (2022)「外国人労働者と日本人労働者の賃金格差—賃金構造基本統計調査の分析から」日本労働研究雑誌744:13-22
- 西山慶彦、新谷元嗣、川口大司、奥井亮 (2019)『計量経済学』有斐閣
- 濱口桂一郎 (2021)『ジョブ型雇用社会とは何か—正社員体制の矛盾と転機』岩波書店
- 日誌正文、祐川暢生、本名靖、庄司妃佐 (2022)「障害者の高齢化による状態像の変化に係るアセスメ

- ントと支援方法に関するマニュアルの作成のための研究 令和2年度～令和3年度 総合研究報告書」厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業
- 牧野百恵 (2023)『ジェンダー格差-実証経済学は何を語るか』中公新書
  - 森川正之 (2017)「労働力の質と生産性-賃金ギャップ-パートタイム労働者の賃金は生産性に見合っているか?」RIETI Discussion Paper Series 17-J-008
  - 山口一男 (2021)「日本における男女不平等—賃金格差の要因分析を中心に」日本労働研究雑誌 727:21-30
  - リクルートジョブズリサーチセンター (2023)「[シニア層の就業実態・意識調査2023] 分析レポート」
  - 労働省 (1973)「昭和48年版 労働経済の分析」
  - 労働省 (1992)「平成4年版 労働経済の分析」
  - 労働省 (1999)「平成11年版 労働経済の分析」
  - Anderson, Thomas, and Hans-Peter Kohler. 2013. “EDUCATION FEVER AND THE EAST ASIAN FERTILITY PUZZLE-A case study of low fertility in South Korea.” *Asian Population Studies* 9 (2) :196-215
  - Asano, Hirokatsu, Takahiro Ito, and Daiji Kawaguchi. 2011. “Why Has the Fraction of Contingent Workers Increased? A case study of Japan.” *RIETI Discussion Paper Series* 11-E-021
  - Bertrand, Marianne, Emir Kamenica, and Jessica Pan. 2015. “GENDER IDENTITY AND RELATIVE INCOME WITHIN HOUSEHOLDS.” *The Quarterly Journal of Economics* 130:571-614
  - Fernández, Raquel. 2013. “Cultural Change as Learning: The Evolution of Female Labor Force Participation over a Century.” *The American Economic Review* 103:472-500
  - Gaston, Noel, and Tomoko Kishi. 2007. “Part-time workers doing full-time work in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies* 21 (4) :435-454
  - Goussé, Marion, Nicolas Jacquemet, and Jean-Marc Robin. 2017. “MARRIAGE, LABOR SUPPLY, AND HOME PRODUCTION.” *Econometrica* 85 (6) :1873-1919
  - Ito, Takatoshi. 2021. “An Assessment of Abenomics: Evolution and Achievements.” *Asian Economic Policy Review* 16:190-219
  - Kim, Seongeun, Michèle Tertilt, and Minchul Yum. forthcoming. “Status Externalities in Education and Low Birth Rates in Korea.” *American Economic Review*
  - Mizobata, Hirokazu. 2024. “Japan’s dual labor market and its macroeconomic characteristics.” *Empirical Economics*
  - OECD. 2023. “International Migration Outlook 2023.” *OECD Publishing*
  - Zhu, Mengyao, Kotaro Tanaka, and Tomonari Akamatsu. 2023. “Visualizing the annual transition of ocean policy in Japan using text mining.” *Marine Policy* 155:105754